

# 平成30年度 第1回小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議要録

## 1 開催日時及び場所

日時：平成30年7月25日（水）10時00分から11時30分まで

場所：小平市役所 6階 大会議室

## 2 出席者

### (1) 委員

11名（関委員長、神保副委員長、上原委員、川口委員、小林委員、竹内委員、田中委員、西田委員、信山委員、藤原委員、松原委員）

### (2) 市側出席者

津嶋企画政策部長、企画政策部相澤政策課長、同井上担当係長、同芳賀担当係長、地域振興部板谷産業振興課長、同増原課長補佐、子ども家庭部森田子育て支援課長、同市川保育課長、健康福祉部小林健康推進課長補佐

### (3) 傍聴者

3名

## 3 配付資料

資料1 地方創生推進交付金を活用した平成29年度実施事業の概要等

資料2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況一覧表

資料3 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・KPI進捗状況

小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

## 4 内容(議事要旨)

### (1) 委員自己紹介

委員交代により新規参加の委員もいるため、それぞれ自己紹介を行った。

## (2) 議題1 地方創生推進交付金を活用した平成29年度実施事業について

資料1を用いて事務局より、地方創生推進交付金を活用した平成29年度実施事業の概要とKPIの達成状況、及びそれらに対する市の評価について「地方創生に相当程度効果があった」としたことを説明した。

(委員) 今回は、昨年度の事業実績の検証をする位置付け。地方創生推進交付金を活用した事業について、市は目標値を超えて、効果があったと評価をしている。委員会では、第三者的、客観的な検証を行う。立場の違う委員が出席しているので、それぞれの視点で意見をいただければと思う。

創業支援の件数、市内事業所が減っていない実績に対してはどうか。

(委員) 創業支援の相談については、一生をかけた創業を考えている場合と、副業的な視点で創業を考えている場合とがあるが、この事業では後者ではないかと思う。少しでも収入があればとか、人生を無駄にしないための保険としての創業の意味合いも含まれていて、そういった点で必要な事業だと思う。

(委員) 働き方改革として、副業なども認められてきている。余暇の時間などに仕事ができる状況になってきている。身近なところで相談ができる窓口があるのは良い。

(委員) 1人でやる勇気はなくても、仲間が集まればできる、小平で何かしたいと思っている人が集まって考える場、創業のひとつ手前のステップがあれば、踏み出しやすい。公が後ろ盾となってくると良い。

(委員) 仲間作りができるプラットフォームが必要だ。

(委員) 例えば、グリーンロードを活性化させたいというグループがよくある

が、そういった人たちと、朝市をやりたいと思っている市民農園等で野菜を作っている人たちが一緒に何かを始めると小さな創業が生まれてくる。そういった横のつながりが増えると手をあげる団体も増えるのではないかな。

(委員) プラットホーム作りは、農協としても興味があるのではないかな。

(委員) 地元で農家の支援をしているので、興味はある。

小平で相談をする人というのは、小平で創業をすることの意味合いや必要性を考えたうえで相談しているのか、あるいは単に法人を立ち上げるという意味の創業相談なのか。それによって、今後の展開も変わるのではないかな。

(委員) 多摩信用金庫で受けている相談で、小平市の特徴は何かあるかな。

(委員) 扱っている12市町全体でしか捉えていないが、まちまちである。転職するための拠点を探している場合も、アイデア的にこれは商売になるかという人生相談に近い場合もある。拠点についても、自宅の近くといったことであったり、あるいはビジネスの展開として今の職場の近くなど様々で、決まった傾向はない。

(委員) 近くに住んでいるから小平で相談という場合が多いのかな。

(委員) そういった人もいるし、小平で商売がしたいという人もいる。特徴的な支援施設があるからここで仲間を作りたいと相談にくるという場合もある。

(委員) 元々青年会議所は創業組、事業継承組が多いがどうか。

(委員) 青年会議所では、親が社長という次世代の経営者が多いため、相談のできるネットワークがある。そのネットワークを広げる意味で相互の関係を築いていきたい。

- (委員) 今回創業支援の実績が増えてきているというのは、近くに立ち寄りたり、相談したりできる窓口があるということが理由になっている。
- (委員) 日本の行政はすべて縦割りだが、この委員会は、横串を刺すものとして生かしていきたい。新しいことをするにも今までの縦割りでは進んで行かなくなってきた。西東京市に大きな支援施設ができて、外部から人を呼んでいる。高齢者が生きがい作りとして働きたいという人などを小平ならではの方法ですくっていかないといけない。小平の強みを生かして周りとの差別化することを考えなければならない。
- (委員) この交付金の対象事業名は、「東京郊外型就労推進事業」という非常にチャレンジングなタイトルが付いている。都心には世界中から世界規模の企業が来るが、郊外型はまだ分析が進んでいないところである。小平市が創業支援と子育て支援とを合わせたことは興味深く、もっと深掘りしていきたい。子育て中の委員に聞きたいが、子育てと就労を考えた時に小平市というのはどうか。
- (委員) 子育てに関しては、治安もよく、人口も子育て世代も増えてきていると思うが、仕事に関していうと、働きたくても子育て中は大変なことが多い。在宅ワークは、自分のペースでできることが創業の利点だが、一人では行き詰ってしまうため、サポートしてくれる、相談できる場があるということがもっと周知されれば、踏み出すきっかけになるのではないか。
- (委員) 私は主に学童保育の仕事で収入を得ているが、この委員会への参加や相談窓口での相談を通して、副業として講師を始めたり、創業以外にも地域活動・市民活動に興味を持ち始めたりした。地域活性化を考えると、同じ世代の集まりだけでなく、異年齢の人たちとの関わりが必

要だと考えるようになったため、仕事だと関われない高齢者と関われる地域活動に参加している。同じように、相談へ行ったことでそういったことに目が向くようになった人が増えて、地域力・市民力が上がっていると感じる。相談に行ったことで、入りやすいチャンスが周りにあることに気付くことができた。

(委員) 女性の就労支援である資料1の(1)と(2)も実績が上がっているが、(3)の金融機関が行っている相談機能とネットワークをつなげて情報交換をすれば、接点が早めにできて、もっと早く創業につながると思うが、(1)と(2)両方に関わっている委員はどう考えているか。

(委員) すだちでは、実際には、たましんと連携をとっていて、たましんから紹介されてすだちに来る人や、たましんとすだちの講座を同時に受講している人もいる。特に女性は、子育てが終わっても今度は介護といったようにライフスタイルの変化とともに何回か制約を乗り越えなければならぬ時期もある。起業講座では、扶養の範囲内で働きたいのか、独立して生計が立てられるまでかなど、最初に必ずどこまでやりたいのかを確認し、お金をもらう以上はプロ意識を持つようにと指導している。そうすると、もやもや期にいる子育て中の女性も気が引き締まり、テレワークなどに目が向くようになる。

コミュニティという意味では、すだちで行った講座や交流会を通して、参加者たちがコミュニティ化し始めている。すだちのスタッフは、伴走しながら底上げする、また、他の支援機関と面で支えていくネットワークを強めていきたい。

(委員) コミュニティソーシャルワーカーでもある委員は、介護離職する中高年について、見えているものはあるか。

(委員) まず、先程から出ている創業支援について、この委員会も含めて市内でこういう仕組みが始まっていることを正確に把握した上で、社会福祉協議会に相談に来た人や市民活動団体を、創業という視点を含めて、すだちなどへ繋いでいるケースは一定数ある。逆に創業支援の講座等を受講した人たちが、創業前の段階として、プラットフォームを求めて市民活動に興味を持つということもある。いずれは地域で創業したいと考えている介護などにより退職した人を、地域のキーパーソンや他の地域で創業していた人、NPO、または地域包括支援センターなど色々な人材と引き合わせるといったこともやっている。その起点となったのは、市に相談して何らかの講座を受けたことであつたと聞いており、流動的であると感じている。私たちは、営利活動を含めた様々な業種の人と付き合いしていくことが必須だと感じている。

(委員) 場所としての支援施設も必要だが、人としてのネットワークのハブとなれるような人材が、背中を押してくれるような活動をしてくれると もっと動きが出てくる。幼稚園では若いお母さんたちと付き合いが、次の創業世代となる人たちもたくさんいるのではないかな。

(委員) お母さんたちは、社会とつながりたい、自分のスキルを活用したい、自分の人生を生きたいと思っている人が多い。しかし、子育てとの兼ね合いでフルタイム勤務は難しい、また、一人で思っているけど何もできないと孤立していると感じる。家族の理解も必要だが、地域にこういった支援があるということを知っていることが重要。幼稚園としても、すだちなどの就労支援があることを伝えてはいるが、もっと広く周知してもらうことが必要。

(委員) 広報など情報提供が足りていない、もっと伝えていく努力が必要。元々、

子育てを機に退職した、キャリアやスキルを持っている女性が地域で仕事ができるようにとこの事業を立ち上げてもらったという経緯がある。求人サイトのように、地域にある幅広い仕事の見える化を行い、キャリアアップを望む女性たちとのマッチングができる場がほしい。すだちにそういった場になってほしい。

事務局からは、平成29年度の実績から、市としては地方創生に相当程度効果があったと評価をしているが、委員会としても、納得のいく実績があり、よい事業推進をしてもらったとしてよいか。

(異議なし)

(委員) なお、交付金事業は、増やすことも組み直しも可能であり、今日の意見を踏まえ、人と仕事のマッチングや情報発信・広報の強化なども検討してほしい。

### (3) 議題2 小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

資料2と資料3を用いて事務局より、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策全体の進捗状況や、数値目標（KPI等）の進捗状況について説明をした。

(委員) 市総合戦略について、全体的に意見をもらいたい。中でも、新規就農が増えていることについて、農協としてどうか。

(委員) 新規就農といっても、学校を卒業して入る人や相続で継ぐ人など色々いる。農家として生計を立てるのは厳しいが、産業振興課と一緒に、事業として農業が成り立つような施策を考えているところである。新規就農者は、毎年3～4人くらいが通常。

(委員) 子どもがいるので気になったところは、学童クラブの新設数である。小平市は小学3年生までを対象としているが、国の方針では6年生ま

でとなったため、区や近隣市では、6年生までとか、1日だけの短期利用という動きもある。子どもが4年生になった段階で仕事をやめるという人もいと聞くが、小平市は今後どうなるのか知りたい。

(事務局) 小平市は、待機児童を出さないという方針で、4月時点で申込みがあった児童は全員受け入れている。他市では、6年生まで広げても実際は待機しているという状態だとも聞く。現在、1～3年生の需要が高いため、短期利用なども含め、必要な支援ができるよう課題として研究しているところである。

(委員) 小平市に新しい公園ができると聞いた。公園の中に、市民が関われる農地や農家レストランを作って、市民が農業に関われるように、交流の場としてはどうか。農業は、障がい者やプチうつ状態にある人にとって癒しの面があるというし、小平は都心から30分程度で来ることができるので観光と絡めることも、防災としての機能を持たせることもできる。民間の農地では難しいことを公園を利用して、民間の農家や若い世代が交流できる都心に近い小平の利点を生かした農地とし、市が援助することはできないか。

(事務局) 農業振興基本法ができ、都市農地は多面的な機能を持っていることは国も示している。農家レストランは用途地域の問題もあるため、課題もあるが、都市農業の展開のひとつとして期待はしている。交流の場として、体験農園や援農ボランティアは、担い手不足対策として一般市民が農家を支える仕組みである。鎌倉公園は、予定地の多くが農地であることから、農業公園としての機能を持たせることも検討課題とされると思う。

(委員) 生産緑地で農業をしても、ローカルの大規模農家と比べて、経済的に

厳しいので、付加価値をどう付けるか。小平市では、都市農地や公園について、東大の教授や若者も入って勉強会をしているところであり、委員が提案した内容は参考になる。

(委員) 追加すると、武蔵野美術大学大学院の先生が小平や農家に残っている文化について公民館でアートワークをやりたいと言っていたが、農家レストランを活用することもできるのではないか。農業というと良い作物を作るとか、そういったところで競うことが多いが、都会の人のセンス、若者やママの意見をもっと入れて、小平らしさを出した方がよい。

(委員) 色々な人の意見を入れて、頭を柔軟にするプラットフォームが必要。

(委員) 委員の話聞きながら市総合戦略の進捗状況を見ると、各課において計画をたてて実行してKPIを達成することは重要だが、この枠の中だけで考えていると行き詰る。これは自分の課で全部やる、これはあちらの課でやることとっていると進まない。それぞれをつなげることで、人が集まる、お金が生まれることにつながっていくということである。先程出ていた「横串を刺す」という表現が分かりやすいが、提案があった時に全部の課でどう対応するかを検討する、市の体質改善をすることが、もしかしたら一番効果があるのではないか。

(委員) 委員会からこういった意見が出ていることを市に伝えていくことが必要である。

(委員) この4月から生活困窮者自立支援法の相談支援機関に所属している。この委員会では生活困窮者といった議論があまり出ないが、生活困窮者にはそこに至るまでに様々な背景があり、中には元々生計を立てていたが介護や子育てにより離職したことが発端である人もいる。そう

いった生活困窮者が就労・自立し、税金を納める立場になることを側面的に支援している。大阪では、農家と生活困窮者が雇用契約を結び、アルバイトなどを体験することで就労につなげている例もある。小平でもそういった農業や農地の活用も検討したらどうか。

(委員) 小平は農のあるまちづくりということで、農地が多いことは小平の強みである。

(委員) 多摩の中でも農業に特徴があることは聞いていたとおりで、市側もその立場であることが総合戦略を見ても分かる。農協のネットワークが強く農業支援は具体的な展開が難しいと感じているが、一方で熱心なこういった議論がされていることに驚いている。

(委員) 今後とも多摩地域全体から見たご意見をいただきたい。ほかの委員も全体として何か意見があるか。

(委員) 小さな子どもがいるので子育てで気になるところでいうと、区部では18歳まで医療費が無料というところも出てきているが、小平市は今後どうなっていくか。

(事務局) 医療費助成については、多摩地域も財政状況等によって、所得制限があるなど対応は様々である。小平市も財政状況や今後の子どもの人口増減などを踏まえて研究している段階である。多摩地域の担当課長会として、都に要望もしているところであるが、具体的なところは決まっていない。

(委員) 福祉の手当関係は、財源の問題で、特別区レベルまでもっていくことは難しい。財源を増やすためにも、働く人口を増やし、税収を上げる戦略が必要ということである。

(委員) 学童保育について、4年生になった子どもを自宅でひとりにさせるの

が心許なく、近所のおじいちゃんがやっている宿題を見してくれる塾に行かせた。これもコミュニティビジネスのひとつである。シニア世代で、年金収入プラス5～10万円程度の収入がある人は、消費が伸びているというデータが出ている。地域の中でシニアに学童保育のような役割をしてもらい、その収入を地域の商店街で消費してもらい、地域経済の活性につなげるということを広げていきたいと考えている。

(委員) 幼稚園・保育園に、4～6年生が遊びに来るといったことはどうか。

(委員) 私の園に卒園生が来ることもあり、預かり保育をしている6時半までは居ることができる。園や地域のシニアを活用して、学童クラブの代わりとすることも検討してよいと思っている。

(委員) 新たに学童クラブを新設しなくても、既存の場所を活用して、地域のシニアの支援もいただきながら、子どもたちの居場所づくりができればいい。インターネット上で居場所の検索ができるようになっているところもある。市が介入しなくても、地域で、お互い様で約束してやるのもよい。別のまちでは、会社が会議室を利用して、学童保育をやっているところもある。

(委員) 子育て中の潜在保育士はたくさんいて、資格として18歳までは見ることができる。先程から出ている学童保育のような場で、自分の子どもと一緒に働きに行ける場所ができればいいと以前から思っていた。

(委員) それは、東京郊外型の新しい就労と、子どもの居場所づくりと、創業が重なってくるのではないか。モデルケースを小平で作っていただけるといいと思う。

以上